

# インデックスファンド225（日本株式） ＜愛称 DC 225＞

## 運用報告書（全体版）

第24期（決算日 2025年6月16日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「インデックスファンド225（日本株式）」は、2025年6月16日に第24期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2001年10月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として「インデックス マザーファンド 225」受益証券に投資を行ない、「日経平均トータルリターン・インデックス」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンド225（日本株式）	「インデックス マザーファンド 225」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 225	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンド225（日本株式）	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	インデックス マザーファンド 225	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は  
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。  
社名変更後URL：www.amova-am.com

<358304>

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率 騰 落	円 銭 騰 落	% 騰 落			
	円	円		%	円 銭	%	%	%	百万円
20期(2021年6月16日)	33,337	10		31.5	48,724.74	31.8	98.7	0.6	16,301
21期(2022年6月16日)	30,579	10	△	8.2	44,818.17	△ 8.0	99.2	0.8	16,339
22期(2023年6月16日)	39,792	0		30.1	58,485.40	30.5	99.2	0.8	20,649
23期(2024年6月17日)	45,696	0		14.8	67,342.13	15.1	99.4	0.6	25,260
24期(2025年6月16日)	46,715	0		2.2	69,021.38	2.5	99.3	0.7	26,677

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円		%	円 銭	%	%	%
2024年6月17日	45,696	—	—	67,342.13	—	99.4	0.6
6月末	47,514		4.0	70,056.40	4.0	99.6	0.2
7月末	46,929		2.7	69,208.61	2.8	99.7	0.2
8月末	46,407		1.6	68,452.55	1.6	99.7	0.3
9月末	45,821		0.3	67,604.81	0.4	98.0	0.9
10月末	47,215		3.3	69,678.38	3.5	99.1	0.9
11月末	46,159		1.0	68,134.11	1.2	99.3	0.7
12月末	48,242		5.6	71,223.93	5.8	98.6	0.3
2025年1月末	47,846		4.7	70,652.77	4.9	99.7	0.2
2月末	44,945	△	1.6	66,381.33	△1.4	99.7	0.3
3月末	43,433	△	5.0	64,164.99	△4.7	98.8	1.1
4月末	43,954	△	3.8	64,938.64	△3.6	98.9	1.1
5月末	46,298		1.3	68,397.62	1.6	99.1	0.9
(期 末)							
2025年6月16日	46,715		2.2	69,021.38	2.5	99.3	0.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

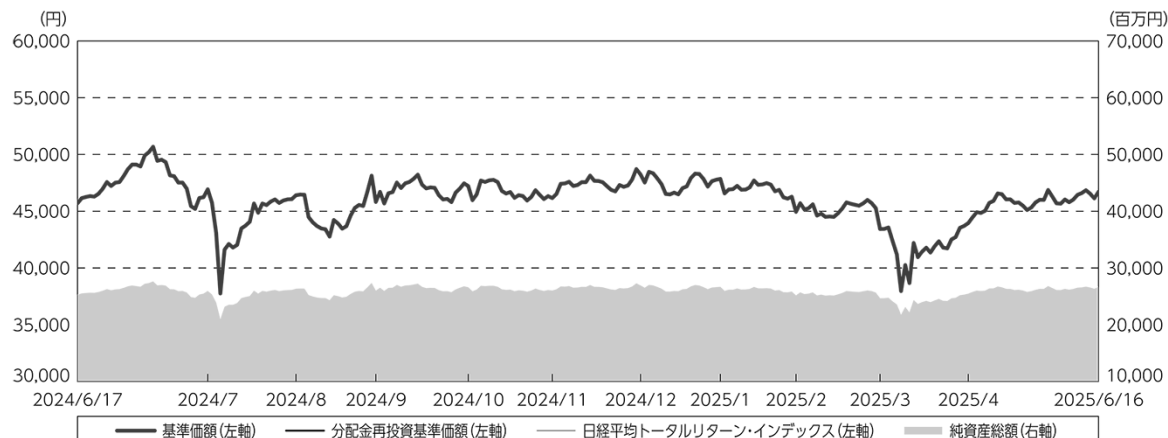
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

(2024年6月18日～2025年6月16日)

## 期中の基準価額等の推移



期 首：45,696円

期 末：46,715円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 2.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均トータルリターン・インデックスは、期首(2024年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 日経平均トータルリターン・インデックスは当ファンドのベンチマークです。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)が金融緩和に転じ政策金利を引き下げたこと。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと。
- ・米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株などが幅広く買われたこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・日銀による政策金利引き上げなどを背景に円高進行が懸念されたこと。
- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

## 投資環境

## （株式市況）

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

日銀による政策金利引き上げなどを背景に円高進行が懸念されたことや、中東情勢の悪化などの地政学的リスクが警戒されたこと、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから株価が下落する局面があったものの、ＦＲＢが金融緩和に転じ政策金利を引き下げたことや、ＧＰＩＦが利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、ＧＰＩＦの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたことなどが株価の支援材料となり、日経平均株価は上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

## （当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド ２２５」受益証券の組入比率を高位に保つとともに、株式先物取引を活用して実質株式組入比率を100%程度で推移させ、日経平均トータルリターン・インデックスに対する基準価額の連動性を維持するように努めました。

## （インデックス マザーファンド ２２５）

株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとししました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するように努めました。

## [2024年6月から2025年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2024年10月	日本製紙	野村総合研究所
2024年10月	ＤＩＣ	良品計画
2025年4月	三菱倉庫	ベイカレント

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、2.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均トータルリターン・インデックス」の上昇率2.5%を概ね0.3%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

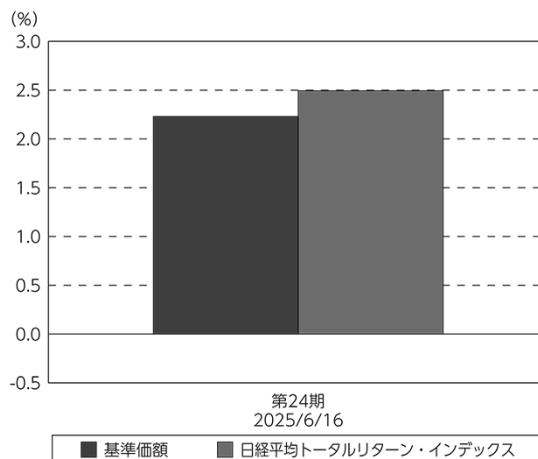
### ＜プラス要因＞

- ・ファンドとベンチマークで株式配当の受け取りに若干の差異が生じたこと。

### ＜マイナス要因＞

- ・売買手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 日経平均トータルリターン・インデックスは当ファンドのベンチマークです。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2024年6月18日～ 2025年6月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	40,910

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド ２２５」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド ２２５）

引き続き、株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとします。株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ １万口当たりの費用明細

(2024年 6 月18日～2025年 6 月16日)

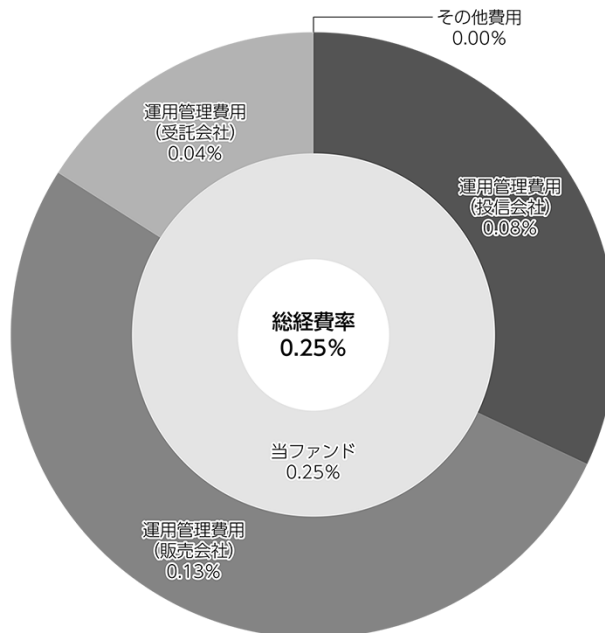
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 117	% 0.252	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 38 )	(0.082)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 61 )	(0.132)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 18 )	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 0 )	(0.000)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 2 )	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	119	0.256	
期中の平均基準価額は、46,230円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.25%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2024年6月18日～2025年6月16日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インデックス マザーファンド ２２５	702, 929	3, 516, 236	553, 413	2, 921, 386

## ○株式売買比率

(2024年6月18日～2025年6月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	インデックス マザーファンド ２２５
(a) 期中の株式売買金額	87, 634, 431千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	314, 658, 534千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年6月18日～2025年6月16日)

## 利害関係人の発行する有価証券等

&lt;インデックスファンド２２５（日本株式）&gt;

該当事項はございません。

&lt;インデックス マザーファンド ２２５&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	27	20	211

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラストグループ株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月18日～2025年6月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年 6 月18日～2025年 6 月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年 6 月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インデックス マザーファンド ２２５	4,914,191	5,063,707	26,674,598

(注) 親投資信託の2025年 6 月16日現在の受益権総口数は、61,215,684千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年 6 月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インデックス マザーファンド ２２５	26,674,598	99.8
コール・ローン等、その他	64,042	0.2
投資信託財産総額	26,738,640	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年6月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,738,640,636
コール・ローン等	64,041,102
インデックス マザーファンド ２２５ (評価額)	26,674,598,679
未収利息	855
(B) 負債	61,404,073
未払解約金	28,216,891
未払信託報酬	32,619,939
その他未払費用	567,243
(C) 純資産総額 (A－B)	26,677,236,563
元本	5,710,585,028
次期繰越損益金	20,966,651,535
(D) 受益権総口数	5,710,585,028口
1万口当たり基準価額 (C／D)	46,715円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,527,828,493円、期中追加設定元本額は1,809,608,471円、期中一部解約元本額は1,626,851,936円です。

(注) 1口当たり純資産額は4.6715円です。

○損益の状況（2024年6月18日～2025年6月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	180,801
受取利息	180,801
(B) 有価証券売買損益	750,417,617
売買益	941,056,725
売買損	△ 190,639,108
(C) 信託報酬等	△ 66,523,333
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	684,075,085
(E) 前期繰越損益金	5,840,516,290
(F) 追加信託差損益金	14,442,060,160
(配当等相当額)	( 16,825,403,425)
(売買損益相当額)	(△ 2,383,343,265)
(G) 計 (D＋E＋F)	20,966,651,535
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (G＋H)	20,966,651,535
追加信託差損益金	14,442,060,160
(配当等相当額)	( 16,837,907,179)
(売買損益相当額)	(△ 2,395,847,019)
分配準備積立金	6,524,591,375

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年6月18日～2025年6月16日）は以下の通りです。

項 目	2024年6月18日～ 2025年6月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	459,279,008円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	224,796,077円
c. 信託約款に定める収益調整金	16,837,907,179円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,840,516,290円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	23,362,498,554円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	40,910円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年6月18日から2025年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第54条の2）

### その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# インデックス マザーファンド 225

## 運用報告書

第24期（決算日 2025年6月16日）  
（2024年6月18日～2025年6月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、「日経平均トータルリターン・インデックス」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

「日経平均トータルリターン・インデックス」の動きに連動する投資成果をめざし、「バール日本株式モデル」を活用し、次のポートフォリオ管理を行ないます。

①投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。

②資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。

③株式の組入比率は、高位を保ちます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<336165>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%	円 銭	%	%	%	百万円
20期(2021年6月16日)	37,194	31.9	48,724.74	31.8	98.7	0.6	226,617
21期(2022年6月16日)	34,216	△ 8.0	44,818.17	△ 8.0	99.2	0.8	232,748
22期(2023年6月16日)	44,640	30.5	58,485.40	30.5	99.2	0.8	272,766
23期(2024年6月17日)	51,397	15.1	67,342.13	15.1	99.4	0.6	312,984
24期(2025年6月16日)	52,678	2.5	69,021.38	2.5	99.3	0.7	322,473

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円	%	円 銭	%	%	%
2024年6月17日	51,397	—	67,342.13	—	99.4	0.6
6月末	53,446	4.0	70,056.40	4.0	99.6	0.2
7月末	52,800	2.7	69,208.61	2.8	99.8	0.2
8月末	52,224	1.6	68,452.55	1.6	99.7	0.3
9月末	51,575	0.3	67,604.81	0.4	98.0	0.9
10月末	53,156	3.4	69,678.38	3.5	99.1	0.9
11月末	51,978	1.1	68,134.11	1.2	99.3	0.7
12月末	54,335	5.7	71,223.93	5.8	98.6	0.3
2025年1月末	53,902	4.9	70,652.77	4.9	99.7	0.2
2月末	50,643	△1.5	66,381.33	△1.4	99.7	0.3
3月末	48,950	△4.8	64,164.99	△4.7	98.8	1.1
4月末	49,547	△3.6	64,938.64	△3.6	98.9	1.1
5月末	52,201	1.6	68,397.62	1.6	99.1	0.9
(期 末)						
2025年6月16日	52,678	2.5	69,021.38	2.5	99.3	0.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

(2024年6月18日～2025年6月16日)

## 基準価額の推移

期間の初め51,397円の基準価額は、期間末に52,678円となり、騰落率は+2.5%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和に転じ政策金利を引き下げたこと。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと。
- ・米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株などが幅広く買われたこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

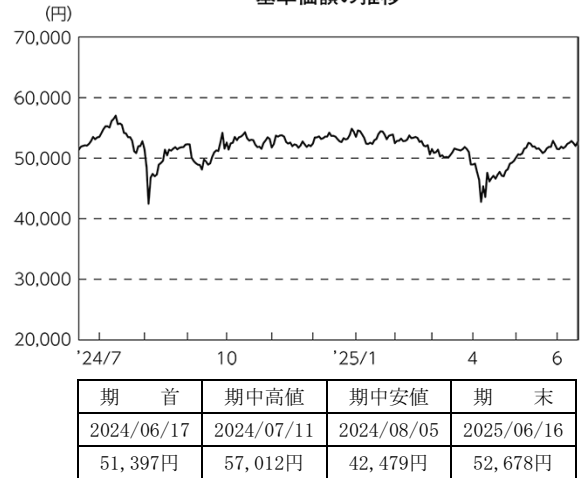
- ・日銀による政策金利引き上げなどを背景に円高進行が懸念されたこと。
- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

## (株式市場)

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

日銀による政策金利引き上げなどを背景に円高進行が懸念されたことや、中東情勢の悪化などの地政学的リスクが警戒されたこと、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから株価が下落する局面があったものの、FRBが金融緩和に転じ政策金利を引き下げたことや、GPIFが利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたことなどが株価の支援材料となり、日経平均株価は上昇しました。

基準価額の推移



日経平均トータルリターン・インデックスの推移



## ポートフォリオ

株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バール日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとししました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するように努めました。

[2024年6月から2025年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2024年10月	日本製紙	野村総合研究所
2024年10月	D I C	良品計画
2025年4月	三菱倉庫	ベイカレント

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、2.5%の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均トータルリターン・インデックス」の上昇率2.5%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

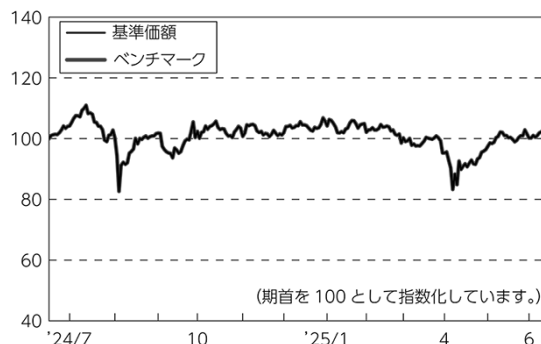
### <プラス要因>

- ・ファンドとベンチマークで株式配当の受け取りに若干の差異が生じたこと。

### <マイナス要因>

- ・売買手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



## ○今後の運用方針

引き続き、株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バール日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとします。株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月18日～2025年 6 月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 0	% 0.000	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、52,063円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 6 月18日～2025年 6 月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 12,363 (15,641)	千円 45,936,213 ( )	千株 9,387	千円 41,698,218

(注) 金額は受け渡し代金。  
(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 11,713	百万円 11,401	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○株式売買比率

(2024年6月18日～2025年6月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	87,634,431千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	314,658,534千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年6月18日～2025年6月16日)

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 27	百万円 20	百万円 211

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラストグループ株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月18日～2025年6月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
ニッスイ	267	278	234,076
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
I N P E X	106.8	111.2	235,076
<b>建設業 (1.7%)</b>			
コムシスホールディングス	267	278	911,006
大成建設	53.4	55.6	446,023
大林組	267	278	613,546
清水建設	267	278	445,078
長谷工コーポレーション	53.4	55.6	119,067
鹿島建設	133.5	139	507,906
大和ハウス工業	267	278	1,349,968
積水ハウス	267	278	840,672
日揮ホールディングス	267	278	350,141
<b>食料品 (3.0%)</b>			
日清製粉グループ本社	267	278	481,496
明治ホールディングス	106.8	111.2	356,729
日本ハム	133.5	139	712,375
サッポロホールディングス	53.4	55.6	407,826
アサヒグループホールディングス	267	834	1,604,199
キリンホールディングス	267	278	571,985
キッコーマン	1,335	1,390	1,784,065
味の素	267	556	2,056,088
ニチレイ	133.5	278	523,752
日本たばこ産業	267	278	1,212,080
<b>繊維製品 (0.1%)</b>			
帝人	53.4	55.6	61,966
東レ	267	278	272,440
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	267	278	191,264
日本製紙	26.7	—	—
<b>化学 (5.6%)</b>			
クラレ	267	278	500,122
旭化成	267	278	265,295

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>レゾナック・ホールディングス</b>	26.7	27.8	85,957
住友化学	267	278	94,269
日産化学	267	278	1,174,828
東ソー	133.5	139	286,896
トクヤマ	53.4	55.6	160,878
デンカ	53.4	55.6	105,779
信越化学工業	1,335	1,390	6,163,260
三井化学	53.4	55.6	177,975
三菱ケミカルグループ	133.5	139	103,846
UBE	26.7	27.8	62,035
花王	267	278	1,858,708
D I C	26.7	—	—
富士フイルムホールディングス	801	834	2,590,404
資生堂	267	278	672,760
日東電工	267	1,390	3,609,830
<b>医薬品 (5.8%)</b>			
協和キリン	267	278	693,888
武田薬品工業	267	278	1,205,408
アステラス製薬	1,335	1,390	1,925,845
住友ファーマ	267	278	291,066
塩野義製薬	267	834	2,092,089
中外製薬	801	834	6,223,308
エーザイ	267	278	1,120,340
第一三共	801	834	2,914,830
大塚ホールディングス	267	278	2,005,214
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>			
出光興産	534	556	490,948
E N E O S ホールディングス	267	278	201,911
<b>ゴム製品 (0.7%)</b>			
横浜ゴム	133.5	139	475,380
ブリヂストン	267	278	1,656,602
<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>			
A G C	53.4	55.6	234,743
日本電気硝子	80.1	83.4	284,727

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平洋セメント	26.7	27.8	101,887
東海カーボン	267	278	278,139
TOTO	133.5	139	504,292
日本碍子	267	278	489,141
<b>鉄鋼 (0.0%)</b>			
日本製鉄	26.7	27.8	79,855
神戸製鋼所	26.7	27.8	44,507
JFEホールディングス	26.7	27.8	47,037
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>			
三井金属鉱業	26.7	27.8	132,077
三菱マテリアル	26.7	27.8	62,021
住友金属鉱山	133.5	139	469,820
DOWAホールディングス	53.4	55.6	256,149
古河電気工業	26.7	27.8	192,570
住友電気工業	267	278	796,748
フジクラ	267	278	1,905,690
<b>金属製品 (0.0%)</b>			
SUMCO	26.7	27.8	28,203
<b>機械 (4.6%)</b>			
日本製鋼所	53.4	55.6	437,572
オークマ	53.4	111.2	418,668
アマダ	267	278	427,286
ディスコ	53.4	55.6	1,920,980
SMC	26.7	27.8	1,447,546
小松製作所	267	278	1,242,104
住友重機械工業	53.4	55.6	160,767
日立建機	267	278	1,211,524
クボタ	267	278	437,711
荏原製作所	53.4	278	619,662
ダイキン工業	267	278	4,524,450
日本精工	267	278	178,086
NTN	267	278	59,492
ジェイテクト	267	278	301,074
カナデビア	53.4	55.6	53,264
三菱重工業	267	278	995,796
IHI	26.7	27.8	440,769
<b>電気機器 (25.7%)</b>			
コニカミノルタ	267	278	124,071

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミネバアミツミ	267	278	558,780
日立製作所	53.4	278	1,115,892
三菱電機	267	278	821,629
富士電機	53.4	55.6	359,231
安川電機	267	278	899,608
ソシオネクスト	267	278	692,915
ニデック	213.6	444.8	1,284,360
オムロン	267	278	1,061,404
ジーエス・ユアサ コーポレーション	53.4	55.6	138,527
日本電気	26.7	139	561,004
富士通	267	278	962,992
ルネサスエレクトロニクス	267	278	518,609
セイコーエプソン	534	556	1,020,816
パナソニック ホールディングス	267	278	417,973
シャープ	267	278	187,205
ソニーグループ	267	1,390	5,193,040
TDK	801	4,170	6,302,955
アルプスアルパイン	267	278	381,555
横河電機	267	278	1,031,102
アドバンテスト	2,136	2,224	20,734,352
キーエンス	26.7	27.8	1,609,064
レーザーテック	106.8	111.2	1,647,984
カシオ計算機	267	278	298,989
ファナック	1,335	1,390	5,351,500
京セラ	2,136	2,224	3,796,368
太陽誘電	267	278	648,574
村田製作所	640.8	667.2	1,390,444
SCREENホールディングス	106.8	111.2	1,155,368
キヤノン	400.5	417	1,762,242
リコー	267	278	354,728
東京エレクトロン	801	834	20,028,510
<b>輸送用機器 (3.9%)</b>			
デンソー	1,068	1,112	2,110,576
川崎重工業	26.7	27.8	296,626
日産自動車	267	278	99,663
いすゞ自動車	133.5	139	250,686
トヨタ自動車	1,335	1,390	3,550,755
日野自動車	267	278	106,863

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	26.7	27.8	11,331
マツダ	53.4	55.6	47,298
本田技研工業	1,602	1,668	2,392,746
スズキ	1,068	1,112	1,892,624
S U B A R U	267	278	694,722
ヤマハ発動機	801	834	904,473
<b>精密機器 (3.4%)</b>			
テルモ	2,136	2,224	5,774,616
ニコン	267	278	396,706
オリンパス	1,068	1,112	2,122,808
HOYA	133.5	139	2,290,720
シチズン時計	267	278	236,022
<b>その他製品 (2.9%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	801	834	4,017,378
T O P P A Nホールディングス	133.5	139	502,207
大日本印刷	133.5	278	589,082
ヤマハ	267	834	824,742
任天堂	267	278	3,320,710
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	26.7	27.8	11,806
中部電力	26.7	27.8	47,732
関西電力	26.7	27.8	45,647
東京瓦斯	53.4	55.6	261,208
大阪瓦斯	53.4	55.6	202,995
<b>陸運業 (0.9%)</b>			
東武鉄道	53.4	55.6	137,109
東急	133.5	139	237,690
小田急電鉄	133.5	139	228,238
京王電鉄	53.4	55.6	196,212
京成電鉄	133.5	417	566,494
東日本旅客鉄道	80.1	83.4	253,702
西日本旅客鉄道	53.4	55.6	178,531
東海旅客鉄道	133.5	139	429,788
ヤマトホールディングス	267	278	556,556
NIPPON EXPRESSホールディングス	26.7	83.4	232,352
<b>海運業 (0.4%)</b>			
日本郵船	80.1	83.4	429,176
商船三井	80.1	83.4	416,416

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	240.3	250.2	524,294
<b>空運業 (0.3%)</b>			
日本航空	267	278	773,674
A N Aホールディングス	26.7	27.8	76,450
<b>倉庫・運輸関連業 (1%)</b>			
三菱倉庫	133.5	—	—
<b>情報・通信業 (13.1%)</b>			
ネクソン	534	556	1,513,710
野村総合研究所	—	278	1,635,474
メルカリ	267	278	745,179
L I N Eヤフー	106.8	111.2	57,979
トレンドマイクロ	267	278	2,989,890
日本電信電話	2,670	2,780	430,900
K D D I	1,602	3,336	8,133,168
ソフトバンク	267	2,780	613,824
東宝	26.7	27.8	221,427
N T Tデータグループ	1,335	1,390	5,551,660
コナミグループ	267	278	5,786,570
ソフトバンクグループ	1,602	1,668	14,176,332
<b>卸売業 (3.3%)</b>			
双日	26.7	27.8	97,717
伊藤忠商事	267	278	2,074,158
丸紅	267	278	812,594
豊田通商	267	834	2,501,583
三井物産	267	556	1,652,154
住友商事	267	278	1,006,916
三菱商事	801	834	2,409,426
<b>小売業 (13.0%)</b>			
J・フロント リテイリング	133.5	139	280,015
Z O Z O	267	834	1,276,020
三越伊勢丹ホールディングス	267	278	639,539
セブン&アイ・ホールディングス	801	834	1,852,314
良品計画	—	278	1,805,610
高島屋	133.5	278	303,993
丸井グループ	267	278	845,954
イオン	267	278	1,246,274
ニトリホールディングス	133.5	139	1,988,395
ファーストリテイリング	801	667.2	31,291,680

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (0.8%)</b>			
しずおかフィナンシャルグループ	267	278	474,268
コンソルディア・フィナンシャルグループ	267	278	260,680
あおぞら銀行	26.7	27.8	58,727
三菱UFJフィナンシャル・グループ	267	278	542,934
りそなホールディングス	26.7	27.8	36,723
三井住友トラストグループ	53.4	55.6	211,613
三井住友フィナンシャルグループ	26.7	83.4	300,657
千葉銀行	267	278	360,149
ふくおかフィナンシャルグループ	53.4	55.6	222,177
みずほフィナンシャルグループ	26.7	27.8	109,059
<b>証券、商品先物取引業 (0.2%)</b>			
大和証券グループ本社	267	278	275,498
野村ホールディングス	267	278	246,947
<b>保険業 (1.3%)</b>			
SOMPOホールディングス	160.2	166.8	737,923
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	240.3	250.2	814,651
第一生命ホールディングス	26.7	111.2	120,318
東京海上ホールディングス	400.5	417	2,468,640
T&Dホールディングス	53.4	55.6	180,978
<b>その他金融業 (0.9%)</b>			
クレディセゾン	267	278	1,118,394
オリックス	267	278	860,410

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本取引所グループ	267	556	875,144
<b>不動産業 (1.3%)</b>			
東急不動産ホールディングス	267	278	288,147
三井不動産	801	834	1,117,143
三菱地所	267	278	743,789
東京建物	133.5	139	362,998
住友不動産	267	278	1,620,740
<b>サービス業 (4.6%)</b>			
エムスリー	640.8	667.2	1,343,073
ディー・エヌ・エー	80.1	83.4	222,844
電通グループ	267	278	853,738
オリエンタルランド	267	278	885,152
サイバーエージェント	213.6	222.4	335,379
楽天グループ	267	278	224,735
リクルートホールディングス	801	834	6,621,126
日本郵政	267	278	371,686
ペイカレント	—	139	1,048,755
セコム	267	556	3,010,740
合 計	株 数 ・ 金 額	71,342	89,960
	銘柄数<比率>	225	225
			320,200,491
			<99.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	日経平均225先物	百万円 百万円
			2,186 —

○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	320,200,491	99.3
コール・ローン等、その他	2,323,700	0.7
投資信託財産総額	322,524,191	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	324,456,310,818
コール・ローン等	526,325,998
株式(評価額)	320,200,491,740
未収入金	308,650
未収配当金	1,761,662,400
未収利息	7,030
差入委託証拠金	1,967,515,000
(B) 負債	1,983,163,276
未払金	262,200
未払解約金	49,366,076
差入委託証拠金代用有価証券	1,933,535,000
(C) 純資産総額(A－B)	322,473,147,542
元本	61,215,684,531
次期繰越損益金	261,257,463,011
(D) 受益権総口数	61,215,684,531口
1万口当たり基準価額(C／D)	52,678円

(注) 当ファンドの期首元本額は60,895,965,877円、期中追加設定元本額は9,378,009,437円、期中一部解約元本額は9,058,290,783円です。

(注) 2025年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンド225	55,328,633,290円
・インデックスファンド225 (日本株式)	5,063,707,559円
・インデックスファンド225 VA (適格機関投資家向け)	823,343,682円

(注) 1口当たり純資産額は5,2678円です。

(注) 2025年6月16日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・株式	2,386,415,000円
-----	----------------

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○損益の状況 (2024年6月18日～2025年6月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,148,450,890
受取配当金	6,145,027,580
受取利息	3,032,295
その他収益金	391,015
(B) 有価証券売買損益	4,765,266,027
売買益	42,043,306,606
売買損	△ 37,278,040,579
(C) 先物取引等取引損益	88,573,740
取引益	312,845,440
取引損	△ 224,271,700
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,002,290,657
(E) 前期繰越損益金	252,088,485,088
(F) 追加信託差損益金	37,327,689,820
(G) 解約差損益金	△ 39,161,002,554
(H) 計(D+E+F+G)	261,257,463,011
次期繰越損益金(H)	261,257,463,011

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2024年6月18日から2025年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

### その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。